

平成18年5月29日
住友生命保険相互会社

平成17年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）は、来る7月4日開催の定時総代会において平成17年度決算を付議します。

その概要は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成17年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況	9頁
5. 平成17年度末 貸借対照表	18頁
6. 平成17年度 損益計算書	23頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	25頁
8. 剰余金処分	25頁
9. 債務者区分による債権の状況	26頁
10. リスク管理債権の状況	26頁
11. 貸倒引当金の状況	27頁
12. ソルベンシー・マージン比率	27頁
13. 平成17年度特別勘定の状況	28頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	31頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,464	97.0	15,175	98.1
個 人 年 金 保 険	4,080	107.6	4,754	116.5
合 計	19,545	99.0	19,929	102.0
うち生前給付保障+医療保障等	4,140	106.3	4,416	106.7
うち生前給付保障	1,057	108.9	1,124	106.3
うち医療保障	2,845	106.8	3,071	107.9

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,176	105.3	1,262	107.3
個 人 年 金 保 険	431	138.4	824	191.4
合 計	1,607	112.5	2,087	129.8
うち生前給付保障+医療保障等	599	127.4	646	107.9
うち生前給付保障	196	88.9	171	87.2
うち医療保障	399	163.4	471	118.0

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	1,280	80.8	1,197	93.5

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度末				平成17年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	9,337	96.6	1,563,718	94.3	9,128	97.8	1,491,799	95.4
個人年金保険	1,939	104.2	107,804	102.2	2,108	108.7	114,486	106.2
個人保険 + 個人年金保険	11,276	97.9	1,671,522	94.7	11,236	99.6	1,606,286	96.1
団体保険	-	-	360,669	96.2	-	-	350,969	97.3
団体年金保険	-	-	28,773	91.8	-	-	28,700	99.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度					平成17年度				
	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,072	99,858	82.1	90,494	9,363	1,064	101,999	102.1	93,936	8,063
個人年金保険	171	6,970	128.7	7,391	421	260	11,197	160.6	11,611	414
個人保険 + 個人年金保険	1,244	106,828	84.1	97,886	8,941	1,324	113,196	106.0	105,547	7,648
団体保険	-	3,112	35.1	3,112	-	-	2,516	80.9	2,516	-
団体年金保険	-	74	1,104.8	74	-	-	54	72.7	54	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	2,585,690	95.9	3,019,166	116.8
資産運用収益	533,775	78.9	729,105	136.6
保険金等支払金	2,342,707	75.5	2,273,678	97.1
資産運用費用	158,249	55.3	139,749	88.3
経常利益	199,309	138.1	137,604	69.0

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	78,772	122.6	67,028	85.1
社員配当準備金繰入額	40,130	103.6	41,038	102.3
純剰余金	38,642	151.6	25,989	67.3

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総資産	21,242,937	100.6	22,409,210	105.5

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	8,970	1,486,304	-	-	34,548	350,917	43,519	1,837,222
	災害死亡	(10,143)	(367,766)	(220)	(13,947)	(3,473)	(12,791)	(13,837)	(394,504)
	その他の条件付死亡	(0)	(3)	(-)	(-)	(45)	(678)	(45)	(681)
生存保障	157	5,494	2,108	114,486	9	51	2,274	120,033	
入院保障	災害入院	(6,523)	(414)	(226)	(10)	(1,898)	(18)	(8,648)	(443)
	疾病入院	(6,427)	(397)	(222)	(10)	(7)	(0)	(6,657)	(408)
	その他の条件付入院	(9,466)	(469)	(77)	(3)	(26)	(0)	(9,569)	(472)
障害保障	(7,862)	(-)	(54)	(-)	(3,010)	(-)	(10,927)	(-)	
手術保障	(12,190)	(-)	(275)	(-)	(-)	(-)	(12,466)	(-)	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10,950	28,700	116	2,034	36	884	11,104	31,619

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	519	2

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	68	26

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3 . 平成 1 7 年度決算に基づく社員配当金について

平成 1 7 年度決算に基づく社員配当率は次のとおりです。

a . 個人保険、個人年金保険

< 毎年配当タイプ >

- (1) 費差益配当率は、据置きとしました。
- (2) 死差益配当率は、中高年齢層に対し増配としました。
災害・疾病関係特約の配当率については据置きとしました。
- (3) 利差益配当率は、0.10%から0.50%の範囲で増配しました。ただし、一時払養老保険（平成7年9月以降の契約）、一時払個人年金保険（平成10年7月以降の契約）及び一時払終身保険等は据置きとしました。

< 5 年ごと利差配当タイプ >

- (1) 利差益配当率は、0.10%から0.50%の範囲で増配しました。ただし、一時払養老保険、一時払個人年金保険および一時払終身保険等は据置きとしました。
- (2) このほか、10年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が50歳を超える契約の一部(定期部分)については、その保険料に応じて計算した金額を加算します。

【新設】

< 3 年ごと配当タイプ >

配当は0としました。

b . 団体保険、団体年金保険

団体保険の配当率は、据置きとしました。

団体年金保険の配当率は、予定利率が0.75%または1.25%(解約控除あり)の責任準備金に対して0.1%としました。

(注) 単位別利率設定特約及び新単位別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと次のとおりです。

<例1> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000万円(うち終身部分 300万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (6年)	159,984 円	(3,600) 3,870 円	30,000,720 円
平成11年度 (7年)	159,984	(390) 720	30,000,570
平成10年度 (8年)	152,244	(0) 0	30,000,000
平成9年度 (9年)	152,244	(0) 0	30,000,000
平成8年度 (10年)	152,244	(0) 930(*)	30,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成8年度 (10年)	140,256	0	30,000,000

(*)毎年配当タイプの平成8年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例2> 定期付終身保険 20倍型(10年更新型)

30歳加入、60歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 5,000万円(うち終身部分 250万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (6年)	215,520 円	(13,250) 13,475 円	50,004,350 円
平成11年度 (7年)	215,520	(4,075) 4,350	50,004,225
平成10年度 (8年)	212,064	(0) 1,475	50,000,950
平成9年度 (9年)	212,064	(0) 950	50,000,900
平成8年度 (10年)	212,064	(12,950) 14,650(*)	50,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成8年度 (10年)	193,968	0	50,000,000

(*)毎年配当タイプの平成8年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例3> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度 (10年)	28,584 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
平成3年度 (15年)	20,664	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和61年度 (20年)	21,600	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和56年度 (25年)	23,640	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和51年度 (30年)	24,960		満期(1,000,000) 1,000,000
5年ごと利差配当タイプ			
平成8年度 (10年)	27,720	0	死亡 1,000,000

のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

<例4> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

50歳加入、終身払、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (6年)	221,328 円	(1,300) 7,440 円	20,010,460 円
平成11年度 (7年)	221,328	(1,320) 10,460	20,013,860
平成10年度 (8年)	219,984	(600) 9,820	20,013,340
平成9年度 (9年)	219,984	(5,680) 13,340	20,017,620
平成8年度 (10年)	219,984	(28,380) 39,220(*)	20,000,000

(*)平成8年度契約については、更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例5> 定期保険

55歳加入、10年満期、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成12年度 (6年)	265,920 円	(22,800) 27,600 円	死亡 20,029,400 円
平成11年度 (7年)	265,920	(22,800) 29,400	死亡 20,031,400
平成10年度 (8年)	269,760	(20,000) 29,400	死亡 20,033,600
平成9年度 (9年)	269,760	(22,600) 33,600	死亡 20,037,800
平成8年度 (10年)	269,760		満期(45,600) 70,200(*)

(*)平成8年度契約については、保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成8年度 (10年)	239,328 円	(0) 41,376 円	30,000,000 円

<例7> 生存保障重視型個人年金保険

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、10年確定年金、男性、口座振替料率、月払、基本年金額50万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [給付金 + 配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成13年度 (5年)	134,580 円	(0) 565 円	687,000 円

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例7> 生存保障重視型個人年金保険については、5年ごとの契約応当日の直後に死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合の配当金額を示します。

< 個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ) >

配当金は、次の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 とします。

- a . 保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においてはこれを 0 とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
 養老保険及び終身保険の場合・・・保険金 100 万円あたり 250 円
 定期保険特約の場合・・・保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと(配当回数 5 回目、10 回目、15 回目・・・)に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

- b . 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益
配当率を乗じた額
中高年齢層の契約については、増配しました。

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳		50 歳		60 歳	
		対前年		対前年		対前年
昭和 56 年 4 月 2 日以降 昭和 60 年 4 月 1 日以前	280 円	70 円増配	670 円	40 円増配	3,180 円	320 円増配
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	70 円	70 円増配	640 円	40 円増配	2,150 円	320 円増配

- c . 災害・疾病関係特約が付加されている場合には、その特約の種類及び配当回数に応じた額
- d . 責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2 % 以下の契約	1.75% - 予定利率	予定利率 2.00% の契約... 0.25%
予定利率 2 % 超の契約	1.50% - 予定利率	予定利率 5.00% の契約... 3.50%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.75% の契約... 0.75%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約... 0.50%
一時払終身保険	1.00% - 予定利率	予定利率 1.50% の契約... 0.50%

< 個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ) >

今年度においては平成8年度および平成13年度にご契約頂いた5年ごと利差配当付保険が、10年経過および5年経過で配当対象となります。

配当金は、次のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0とします。

a. 各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計額

(例示) 平成8年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成13年度	1.50%	2.90%	1.40%
平成14年度	1.00%		1.90%
平成15年度	1.00%		1.90%
平成16年度	1.00%		1.90%
平成17年度	1.50%		1.40%

平成13年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成13年度	1.65%	1.65%	0.00%
平成14年度	1.65%		0.00%
平成15年度	1.65%		0.00%
平成16年度	1.65%		0.00%
平成17年度	1.75%		0.10%

b. 10年経過時の契約応当日における被保険者の年齢が50歳を超える契約の一部(定期部分)については、その保険料(年換算)に保険種類に応じた配当率を乗じた額

(例示)

保険種類	保険料(年換算)に 乗じる配当率
定期保険(特約)	50%
特定疾病保障定期保険(特約)	25%
重度慢性疾患保障保険(特約)	25%

(注) 5年ごと利差配当タイプは、毎年配当タイプとは異なり、5年ごとに利差益配当金を通算し、この金額(b.を含みます)がプラスの場合に配当金をお支払いします。

< 個人保険(3年ごと配当タイプ) >

今年度においては平成15年度にご契約頂いた3年ごと配当保険が、3年経過で配当対象となります。

配当金は0としました。

4 . 平成 1 7 年度の一般勘定資産の運用状況

a . 平成 1 7 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 17 年度の日本経済は、輸出や生産・設備投資といった内外需がともに着実な増加を続け、年度を通じて回復局面が持続しました。この結果、マクロ的な需給ギャップはほぼ解消されたとみられます。労働市場はタイト化し、賃金やC P I は前年比プラスに転じました。

国内金利は、年度後半にかけて上昇しました。8 月頃までは、新発 10 年国債利回りが 1% 台前半での推移となりましたが、その後は経済指標の改善を背景に量的緩和の早期解除観測が高まるなか、緩やかに上昇する展開となりました。3 月 9 日に量的緩和が解除された後も、日銀総裁や審議委員の発言から、ゼロ金利長期化観測が後退し、1.8% 近辺まで上昇しました。

(新発 10 年国債利回り 平成 17 年 3 月末 1.320% 平成 18 年 3 月末 1.765%)

国内株式は、堅調に推移しました。景気回復、デフレ脱却、企業業績の上方修正、小泉内閣の構造改革進展に対する期待が高まったことから、外国人投資家を中心に買いが継続しました。1 月には、一部企業の決算粉飾疑惑や東証のシステム不安を受けて急落する局面もありましたが、日銀による量的緩和政策解除をきっかけに、再び上値を追う展開となり、日経平均株価は 17,000 円を上回りました。

(日経平均 平成 17 年 3 月末 11,668.95 円 平成 18 年 3 月末 17,059.66 円)

(T O P I X 平成 17 年 3 月末 1,182.18 ポイント 平成 18 年 3 月末 1,728.16 ポイント)

米国金利 (10 年国債利回り) は、一時 4% 割れの水準まで低下しました。しかし、F F 金利引上げの継続や企業景況感の底入れから 6 月以降は上昇基調となりました。ハリケーンの影響も一時的なものにとどまり景気が順調に拡大したことから、期末に 4.8% 台まで上昇しました。

(米国 10 年国債利回り 平成 17 年 3 月末 4.483% 平成 18 年 3 月末 4.849%)

米国株式は、大型ハリケーンの到来による原油価格の高騰や、消費関連企業への影響懸念から 8 月以降軟調な展開となりましたが、堅調な企業業績や、景気拡大を示す経済指標の発表などを背景に、年度を通じては上昇となりました。

(N Y ダウ 平成 17 年 3 月末 10,503.76 ドル 平成 18 年 3 月末 11,109.32 ドル)

(ナスダック 平成 17 年 3 月末 1,999.23 ポイント 平成 18 年 3 月末 2,339.79 ポイント)

住友生命保険相互会社

為替相場（ドル／円）は、米国の景気減速懸念や中国人民元切り上げ観測を背景に、ドルは一時104円台まで下落しました。しかしその後は、日米金利差拡大見通しなどからドル高基調となり、12月には一時121円台に達しました。その後期末にかけては、日本の量的緩和解除や米国の経常赤字拡大からドルの上値も抑えられレンジ内でのみみ合い推移となりました。

（ドル／円 平成17年3月末 107.39円 平成18年3月末 117.47円）

（ユーロ／円 平成17年3月末 138.87円 平成18年3月末 142.81円）

（2）運用方針

生命保険会社の特性に合わせ、長期にわたり安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行なっています。

（3）運用状況

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMを推進する中で、引き続き国内債券等の円金利資産を中心とした運用による収益の向上に取り組みました。

公社債については、ALM運用の中核資産として長期、超長期債券への平準投資を中心に継続的に投入を行なっています。又、円金利資産の代替で投資を行ってきた為替フルヘッジベースでの外国債券については、ヘッジコストの上昇により投資妙味が低下したため、残高を削減しています。

一方で、日本と比べて高い金利を獲得する目的から、為替リスクを取ったオープンでの外国債券を積み増しています。

国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

外国株式については、引き続き投入を見送っています。

国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断したうえで優良案件への選別投資を行なっています。

不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	386,113	1.9	533,048	2.6
買入金銭債権	921,204	4.6	739,621	3.6
有 価 証 券	12,389,605	61.5	13,315,220	64.8
公 社 債	5,783,746	28.7	6,269,599	30.5
株 式	1,628,345	8.1	2,203,511	10.7
外 国 証 券	4,852,646	24.1	4,776,578	23.2
公 社 債	4,241,158	21.1	4,151,767	20.2
株 式 等	611,487	3.0	624,811	3.0
そ の 他 の 証 券	124,867	0.6	65,530	0.3
貸 付 金	4,868,188	24.2	4,639,698	22.6
保 険 約 款 貸 付	545,734	2.7	499,154	2.4
一 般 貸 付	4,322,453	21.5	4,140,544	20.1
不 動 産	1,215,955	6.0	1,145,630	5.6
う ち 投 資 用	925,675	4.6	865,021	4.2
繰延税金資産	114,182	0.6	-	-
そ の 他	242,706	1.2	192,094	0.9
貸倒引当金	3,788	0.0	2,047	0.0
一 般 勘 定 計	20,134,167	100.0	20,563,265	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,947,426	14.6	2,523,609	12.3

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	75,848	146,935
買入金銭債権	137,825	181,582
有 価 証 券	529,884	925,614
公 社 債	76,606	485,852
株 式	89,074	575,166
外 国 証 券	394,607	76,067
公 社 債	416,395	89,391
株 式 等	21,787	13,323
そ の 他 の 証 券	30,404	59,336
貸 付 金	371,725	228,489
保 険 約 款 貸 付	52,945	46,580
一 般 貸 付	318,780	181,909
不 動 産	76,166	70,325
う ち 投 資 用	58,801	60,654
繰延税金資産	22,268	114,182
そ の 他	104,827	50,612
貸倒引当金	10,024	1,740
一 般 勘 定 計	97,055	429,098
う ち 外 貨 建 資 産	340,126	423,817

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	435,911	97.3	439,793	100.9
預貯金利息	27	86.6	25	93.2
有価証券利息・配当金	248,278	103.2	265,665	107.0
貸付金利息	110,416	86.3	96,678	87.6
不動産賃貸料	72,666	99.0	72,911	100.3
その他利息配当金	4,521	75.9	4,512	99.8
金銭の信託運用益	0	29.2	0	275.0
売買目的有価証券運用益	1,274	-	1,228	96.4
有価証券売却益	42,557	36.1	54,078	127.1
国債等債券売却益	7,712	21.6	8,040	104.3
株式等売却益	34,387	57.7	41,959	122.0
外国証券売却益	457	2.0	4,077	891.8
有価証券償還益	304	3,110.6	-	-
為替差益	613	-	-	-
その他運用収益	3,920	118.6	2,109	53.8
合 計	484,581	85.1	497,210	102.6

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
支 払 利 息	7,814	100.6	8,190	104.8
有価証券売却損	43,144	54.9	35,858	83.1
国債等債券売却損	6,574	42.2	9,925	151.0
株式等売却損	9,808	18.3	6,509	66.4
外国証券売却損	26,761	284.1	19,422	72.6
有価証券評価損	4,486	74.7	2,042	45.5
株式等評価損	3,787	66.4	1,816	48.0
外国証券評価損	699	230.3	226	32.3
金融派生商品費用	47,183	36.8	44,401	94.1
為替差損	-	-	1,011	-
貸付金償却	49	5.5	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	27,350	96.8	23,933	87.5
その他運用費用	28,220	94.5	24,311	86.1
合 計	158,249	55.3	139,749	88.3

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コ-ルロ-ン	0.01	0.02
買入金銭債権	0.39	0.42
公 社 債	1.41	1.41
株 式	3.23	4.17
外 国 証 券	1.55	1.88
公 社 債	1.47	1.88
株 式 等	2.06	1.87
貸 付 金	2.21	2.05
う ち 一 般 貸 付	1.88	1.71
不 動 産	1.78	2.21
う ち 投 資 用	2.33	2.90
一 般 勘 定 計	1.62	1.78
う ち 海 外 投 融 資	1.54	1.85

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コ-ルロ-ン	379,116	355,029
買入金銭債権	891,032	890,815
公 社 債	5,538,445	5,933,030
株 式	1,312,558	1,332,480
外 国 証 券	4,823,357	4,774,104
公 社 債	4,204,982	4,167,371
株 式 等	618,374	606,733
貸 付 金	5,102,375	4,795,296
保 険 約 款 貸 付	598,203	545,071
一 般 貸 付	4,504,171	4,250,225
不 動 産	1,283,160	1,216,774
う ち 投 資 用	981,092	925,399
一 般 勘 定 計	20,194,843	20,073,475
う ち 海 外 投 融 資	5,134,296	5,126,561

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

平成16年度末、平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	743,335	747,597	4,262	9,026	4,764	1,322,062	1,300,043	22,018	3,036	25,054
責任準備金対応債券	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	4,181	4,705,699	4,646,036	59,662	14,402	74,064
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,806,355	8,181,378	375,023	464,280	89,257	6,262,164	7,208,509	946,345	987,323	40,978
公 社 債	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	133	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	12,028
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	8,098
外 国 証 券	3,944,675	3,982,137	37,461	52,839	15,377	3,340,111	3,382,639	42,527	63,178	20,651
公 社 債	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	12,424	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	18,828
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953	353,271	363,893	10,621	12,444	1,822
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036	43,319	61,158	17,838	18,038	199
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,077,046	12,519,882	442,835	541,039	98,203	12,289,925	13,154,589	864,663	1,004,761	140,098
公 社 債	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	4,642	6,259,277	6,206,658	52,618	37,082	89,700
株 式	1,201,184	1,481,603	280,418	344,128	63,709	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	8,098
外 国 証 券	4,561,034	4,598,333	37,299	57,113	19,814	4,473,133	4,496,920	23,786	65,886	42,099
公 社 債	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	16,860	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	40,277
株 式 等	358,283	357,337	946	2,007	2,953	353,271	363,893	10,621	12,444	1,822
その他の証券	89,521	87,278	2,242	7,793	10,036	43,319	61,158	17,838	18,038	199
買入金銭債権	500,920	500,944	23	23	-	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	138,443	110,515
その他有価証券	368,669	424,236
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	93,106	90,395
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	167,986	205,444
非上場外国債券	-	-
その他	107,577	128,396
合 計	507,113	534,752

（注）本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

住友生命保険相互会社

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成16年度末、平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成16年度末、平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	743,335	747,597	4,262	9,026	△ 4,764	1,322,062	1,300,043	△ 22,018	3,036	△ 25,054
責任準備金対応債券	3,527,355	3,590,906	63,550	67,731	△ 4,181	4,705,699	4,646,036	△ 59,662	14,402	△ 74,064
子会社・関連会社株式	138,443	120,265	△ 18,177	100	△ 18,278	110,515	105,476	△ 5,039	437	△ 5,477
その他有価証券	8,175,025	8,550,267	375,242	464,559	△ 89,316	6,686,400	7,633,308	946,908	987,887	△ 40,978
公 社 債	2,070,052	2,129,414	59,361	59,495	△ 133	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△ 12,028
株 式	1,294,290	1,574,709	280,418	344,128	△ 63,709	1,272,025	2,147,666	875,640	883,738	△ 8,098
外 国 証 券	4,113,799	4,151,479	37,680	53,118	△ 15,437	3,545,796	3,588,886	43,090	63,742	△ 20,652
公 社 債	3,586,391	3,624,800	38,408	50,832	△ 12,424	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△ 18,828
株 式 等	527,407	526,679	△ 727	2,285	△ 3,012	558,956	570,141	11,185	13,008	△ 1,823
その他の証券	127,110	124,867	△ 2,242	7,793	△ 10,036	47,692	65,530	17,838	18,038	△ 199
買入金銭債権	569,772	569,796	23	23	-	456,349	456,366	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,584,159	13,009,036	424,877	541,418	△ 116,541	12,824,678	13,684,865	860,187	1,005,763	△ 145,575
公 社 債	5,724,384	5,851,721	127,337	131,979	△ 4,642	6,259,277	6,206,658	△ 52,618	37,082	△ 89,700
株 式	1,347,926	1,628,345	280,418	344,128	△ 63,709	1,327,871	2,203,511	875,640	883,738	△ 8,098
外 国 証 券	4,814,965	4,834,306	19,340	57,492	△ 38,152	4,733,488	4,752,798	19,310	66,887	△ 47,577
公 社 債	4,202,750	4,240,996	38,245	55,106	△ 16,860	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△ 40,277
株 式 等	612,215	593,310	△ 18,905	2,386	△ 21,291	613,626	619,772	6,145	13,446	△ 7,300
その他の証券	127,110	124,867	△ 2,242	7,793	△ 10,036	47,692	65,530	17,838	18,038	△ 199
買入金銭債権	569,772	569,796	23	23	-	456,349	456,366	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成16年度末が△ 17,958百万円、平成17年度末が△ 4,476百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
不動産の差損益	△ 85,106	△ 49,188

（注）平成16年度末については平成17年1月1日時点、平成17年度末については平成18年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末						平成17年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	207	49,676	-	-	-	49,468	763	91,865	-	-	-	92,629
ヘッジ会計非適用分	77	1,828	389	1,483	-	3,778	-	2,059	-	-	-	2,059
合 計	130	51,505	389	1,483	-	53,246	763	93,925	-	-	-	94,688

（注）ヘッジ会計適用分のうち、時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成16年度末通貨関連 49,676百万円、平成17年度末通貨関連 91,865百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	70,863	61,275	1,187	1,187	68,516	62,120	833	833
	固定金利支払 / 変動金利受取	66,154	49,414	529	529	79,423	57,533	329	329
	その他								
	フロア付金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,000	-	59	59	-	-	-	-
キャップ付金利スワップ									
固定金利受取 / 変動金利支払	5,000	5,000	468	468	5,000	5,000	258	258	
合 計				130				763	

（注）差損益欄には時価を記載しています。

（ご参考）

金利スワップ契約の内容

〔平成17年度末〕

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,395	35,566	7,716	13,853	9,984	-	73,516
平均受取固定金利	0.91	1.24	1.08	1.62	1.55	-	1.31
平均支払変動金利	0.50	1.11	0.31	0.31	0.17	-	0.70
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	21,890	48,203	9,330	-	-	-	79,423
平均支払固定金利	0.57	0.58	1.23	-	-	-	0.65
平均受取変動金利	0.28	0.23	0.18	-	-	-	0.24
想定元本額合計	28,285	83,769	17,047	13,853	9,984	-	152,940

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	2,967,684	-	3,022,206	54,522	1,680,315	836,338	1,772,681	92,366
	(ユーロ)	1,647,060	-	1,673,425	26,365	978,776	836,338	1,013,196	34,420
	(米ドル)	1,320,624	-	1,348,781	28,156	701,539	-	759,484	57,945
	買建	316,637	-	320,414	3,777	-	-	-	-
	(米ドル)	192,565	-	196,118	3,552	-	-	-	-
	(ユーロ)	124,071	-	124,296	224	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	9,500	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(10)	-	-	10	(-)	-	-	-
	買建								
ブット	110,820	-	-	-	429,605	-	-	-	
(米ドル)	(1,029)	-	258	770	(1,559)	-	-	1,559	
合計	(1,029)	-	258	770	(1,559)	-	-	1,559	
合計				51,505				93,925	

- (注)1. 括弧内にはオプション料を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建	111,708	-	-	-	-	-	-	-
	ブット	(389)	-	-	389	(-)	-	-	-
合計					389				-

- (注)1. 括弧内にはオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成16年度末				平成17年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建	447,018	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(3,769)	-	5,252	1,483	(-)	-	-	-
合計					1,483				-

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

5. 平成17年度末 貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		期 別 科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	72,362	0.3	70,109	0.3	保険契約準備金	18,926,949	89.1	19,595,050	87.4
現金	1,642		1,444		支払備金	119,468		118,227	
預貯金	70,719		68,664		責任準備金	18,236,523		18,975,152	
コーポレート	385,100	1.8	514,100	2.3	社員配当準備金	570,957		501,670	
買入金銭債権	921,204	4.3	739,621	3.3	再保険借	85	0.0	136	0.0
有価証券	13,400,091	63.1	15,096,402	67.4	その他負債	1,525,327	7.2	1,502,675	6.7
国債	3,083,648		3,741,766		債券貸借取引受入担保金	801,315		656,883	
地方債	789,954		648,227		借入金	435,000		395,000	
社債	2,286,822		2,541,808		未払法人税等	18,119		48,631	
株式	1,960,323		2,757,059		未払金	40,256		146,589	
外国証券	5,131,569		5,254,614		未払費用	37,515		41,462	
その他の証券	147,771		152,925		前受収益	5,156		4,641	
貸付金	4,868,188	22.9	4,639,698	20.7	預り金	51,111		51,629	
保険約款貸付	545,734		499,154		預り保証金	62,230		60,517	
一般貸付	4,322,453		4,140,544		借入有価証券	345		86	
不動産及び動産	1,226,449	5.8	1,157,094	5.2	金融派生商品	64,926		92,645	
土地	643,522		614,808		繰延ヘッジ利益	696		30	
建物	555,108		528,096		仮受金	8,654		4,559	
動産	10,494		11,464		退職給付引当金	53,748	0.3	56,104	0.3
建設仮勘定	17,324		2,725		価格変動準備金	91,062	0.4	138,462	0.6
代理店貸	6	0.0	14	0.0	繰延税金負債			40,868	0.2
再保険貸	54	0.0	227	0.0	再評価に係る繰延税金負債	657	0.0	44,236	0.2
その他資産	259,085	1.2	193,730	0.9	支払承諾			260	0.0
未収金	64,694		23,704						
前払費用	2,247		2,522		負債の部合計	20,597,830	97.0	21,377,794	95.4
未収収益	109,532		104,753		(資本の部)				
預託金	8,733		5,573		基金	109,000	0.5	149,000	0.7
先物取引差入証拠金	114				基金償却積立金	170,000	0.8	170,000	0.8
金融派生商品	9,381		450		再評価積立金	2	0.0	2	0.0
繰延ヘッジ損失	377		214		剰余金	210,846	1.0	234,831	1.0
仮払金	17,549		13,797		損失てん補準備金	2,804		3,004	
その他の資産	46,455		42,713		任意積立金	129,269		164,798	
繰延税金資産	114,182	0.5			基金償却準備金	8,000		23,500	
支払承諾見返			260	0.0	価格変動積立金	120,000		140,000	
貸倒引当金	3,788	0.0	2,047	0.0	社会及び契約者福祉増進基金	1,046		1,074	
					別途積立金	223		223	
					当期末処分剰余金	78,772		67,028	
					(当期純剰余)	(83,785)		(67,603)	
					土地再評価差額金	84,335	0.4	127,018	0.6
					株式等評価差額金	239,592	1.1	604,600	2.7
					資本の部合計	645,106	3.0	1,031,416	4.6
資産の部合計	21,242,937	100.0	22,409,210	100.0	負債及び資本の部合計	21,242,937	100.0	22,409,210	100.0

住友生命保険相互会社

平成 17 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った額 30,327 百万円

4. 不動産及び動産の減価償却は、不動産については定額法により、動産については定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,417百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、3,037百万円であります。

7. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当年度末において必要と認める額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	339,159百万円
ロ 年金資産	307,199百万円
うち、退職給付信託	173,903百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,960百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	24,144百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	56,104百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
適格退職年金	1.9%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌年度から8年

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)に従い、主に、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、11,725百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、322百万円、延滞債権額は、7,061百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、1,433百万円、延滞債権額、2,973百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、1,384百万円であります。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,956百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は、442,510百万円であります。

15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,932,173百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

16. 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、603,285百万円であります。

17. 子会社に対する金銭債権の総額は、2,486百万円、金銭債務の総額は、2,392百万円であります。

18. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産としてコンピューター及び周辺機器があります。

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	570,957百万円
前年度剰余金よりの繰入額	40,130百万円
当年度社員配当金支払額	109,707百万円
利息による増加等	290百万円
当年度末現在高	501,670百万円

20. 子会社の株式は、100,680百万円あります。

21. 担保に提供している資産の額は、578,004 百万円であります。また、担保付き債務の額は、7,903 百万円であります。
22. 保険業法第 60 条の規定により基金を 40,000 百万円新たに募集いたしました。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、733,948 百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,809 百万円であります。
25. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
26. 外貨建資産の額は、2,935,367 百万円であります。（主な外貨額 13,757 百万米ドル、8,481 百万ユーロ）
外貨建負債の額は、3,734 百万円あります。（主な外貨額 16 百万米ドル、5 百万ユーロ）
27. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,849 百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、51,960 百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 繰延税金資産の総額は、318,911 百万円、繰延税金負債の総額は、352,434 百万円あります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、7,345 百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 102,564 百万円、有価証券評価損 77,339 百万円、価格変動準備金 50,054 百万円及び退職給付引当金 49,147 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 342,307 百万円あります。
なお、当年度における税効果会計適用の法定実効税率は 36.15 %であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 11.5 %であります。その差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額 19.2%であります。
30. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 32 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 93 百万円あります。

6. 平成17年度 損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別	平成16年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		平成17年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経常	3,265,371	100.0	3,872,557
経常	2,585,690		3,019,166		
経常	2,581,767		3,014,979		
経常	544		724		
経常	3,378		3,463		
経常	533,775		729,105		
経常	435,911		439,793		
経常	27		25		
経常	248,278		265,665		
経常	110,416		96,678		
経常	72,666		72,911		
経常	4,521		4,512		
経常	0		0		
経常	1,274		1,228		
経常	42,557		54,078		
経常	304		-		
経常	613		-		
経常	3,920		2,109		
経常	49,194		231,895		
経常	145,905		124,285		
経常	5,170		5,480		
経常	118,651		110,803		
経常	2,729		1,241		
経常	12,813		-		
経常	6,540		6,759		
経常	3,066,062	93.9	3,734,953	96.4	
経常	2,342,707		2,273,678		
経常	748,159		729,525		
経常	188,958		206,913		
経常	449,975		431,081		
経常	688,300		763,351		
経常	266,521		141,905		
経常	792		901		
経常	42,870		738,919		
経常	42,525		738,629		
経常	344		290		
経常	158,249		139,749		
経常	7,814		8,190		
経常	43,144		35,858		
経常	4,486		2,042		
経常	47,183		44,401		
経常	-		1,011		
経常	49		-		
経常	27,350		23,933		
経常	28,220		24,311		
経常	362,213		378,713		
経常	160,021		203,892		
経常	116,261		156,828		
経常	21,751		23,521		
経常	17,326		16,265		
経常	-		2,355		
経常	4,682		4,920		
経常	199,309	6.1	137,604	3.6	
特別	13,564	0.4	25,947	0.7	
特別	2,423		24,722		
特別	5,999		-		
特別	5,141		1,225		
特別	103,578	3.2	87,092	2.2	
特別	16,881		35,983		
特別	42,123		3,237		
特別	27,000		47,400		
特別	122		-		
特別	523		471		
特別	16,926		-		
特別	109,295	3.3	76,459	2.0	
特別	22,246	0.7	60,613	1.6	
特別	3,263	0.1	51,757	1.3	
特別	83,785	2.6	67,603	1.7	
特別	523	0.0	471	0.0	
特別	5,536	0.2	1,046	0.0	
特別	78,772	2.4	67,028	1.7	

平成17年度 損益計算書注記

1. 子会社との取引による収益の総額は、5,902 百万円、費用の総額は、18,503 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,040 百万円、株式等 41,959 百万円、外国証券 4,077 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 9,925 百万円、株式等 6,509 百万円、外国証券 19,422 百万円あります。
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,816 百万円、外国証券 226 百万円あります。
3. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 7 百万円、売却益 1,224 百万円、評価損 3 百万円あります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、4 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、6 百万円あります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 6,542 百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、28,143 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	12,980 百万円
ロ 利息費用	6,685 百万円
ハ 期待運用収益	2,317 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,794 百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地および建物等	2,885 百万円
遊休不動産等	土地および建物等	351 百万円
		計 3,237 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

住友生命保険相互会社

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	287,227	266,451
キャピタル収益	44,445	55,307
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	1,274	1,228
有価証券売却益	42,557	54,078
為替差益	613	-
キャピタル費用	94,814	83,313
有価証券売却損	43,144	35,858
有価証券評価損	4,486	2,042
金融派生商品費用	47,183	44,401
為替差損	-	1,011
キャピタル損益 B	50,368	28,006
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	236,858	238,445
臨時収益	-	-
臨時費用	37,549	100,840
危険準備金繰入額	37,500	96,000
貸付金償却	49	-
その他臨時費用	-	4,840
臨時損益 C	37,549	100,840
経常利益 A + B + C	199,309	137,604

（注） その他臨時費用には、自動更新が可能な保険料の払込が免除された契約について、最終の保険期間満了日まで自動更新が全て行われるものとして計算した責任準備金額を積み立てたことによる影響額を記載しています。

8. 剰余金処分

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	78,772	67,028
剰余金処分額	78,772	67,028
社員配当準備金	40,130	41,038
差引純剰余金	38,642	25,989
損失てん補準備金	200	200
基金利息	2,442	3,089
任意積立金	36,000	22,700
基金償却準備金	15,500	22,000
価格変動積立金	20,000	-
社会及び契約者福祉増進基金	500	700

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,898	899
危険債権	11,031	6,513
要管理債権	10,231	4,341
小計 (対合計比)	23,161 (0.40)	11,754 (0.22)
正常債権	5,742,417	5,386,544
合計	5,765,579	5,398,299

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に7,967億円)を含めて記載しています。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	244	322
延滞債権額	12,650	7,061
3カ月以上延滞債権額	1,589	1,384
貸付条件緩和債権額	8,642	2,956
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	23,127 (0.48) (0.11)	11,725 (0.25) (0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額15百万円、延滞債権額4,551百万円、平成17年度末が破綻先債権額1,433百万円、延滞債権額2,973百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	47,986	98.6	45,746	98.6
分類	631	1.3	620	1.3
分類	64	0.1	29	0.1
分類	-	-	-	-
貸付金残高	48,681	100.0	46,396	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成16年度末は26億円、平成17年度末は10億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成16年度末が45億円、平成17年度末が44億円です。

11. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘要	平成16年度末	平成17年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	820	664
(ロ) 個別貸倒引当金	2,967	1,383
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	7,572	5,800
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	6,996	6,870
(ハ) 純繰入額	576	△ 1,069
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	49	—

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,724,494	2,511,162
資本の部合計 *1	363,064	382,921
価格変動準備金	91,062	138,462
危険準備金	140,500	236,500
一般貸倒引当金	820	664
その他有価証券の評価差額 *2 × 90% (マイナスの場合100%)	337,718	852,217
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 85,106	△ 49,188
負債性資本調達手段等	435,000	395,000
控除項目	—	—
その他	441,434	554,584
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	451,911	528,801
保険リスク相当額 R_1	158,789	159,451
予定利率リスク相当額 R_2	124,981	122,155
資産運用リスク相当額 R_3	285,922	344,452
経営管理リスク相当額 R_4	11,393	12,999
最低保証リスク相当額 R_7 *3	—	23,929
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.2%	949.7%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

*3：最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考)責任準備金積立方式・積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成16年度末	平成17年度末
		金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 平成17年度特別勘定の状況（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	81,888	91,237
最低保証付変額保険（年金受取型）	420,764	971,452
変額個人年金保険（一時払い）	25,825	93,904
団体年金保険	600,470	775,580
特別勘定計	1,128,948	1,932,173

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	791	3,170	689	2,815
変額保険（終身型）	68,998	364,665	67,499	355,848
合 計	69,789	367,835	68,188	358,663

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	-	-	0	0.0
有 価 証 券	72,977	89.1	85,940	94.2
公 社 債	20,469	25.0	19,943	21.9
株 式	28,709	35.1	36,691	40.2
外 国 証 券	23,799	29.1	29,305	32.1
公 社 債	10,498	12.8	12,810	14.0
株 式 等	13,300	16.2	16,494	18.1
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,911	10.9	5,296	5.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	81,888	100.0	91,237	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,397	1,468
有価証券売却益	6,342	5,133
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,885	20,412
為替差益	114	28
金融派生商品収益	683	0
その他の収益	4	1
有価証券売却損	2,352	1,700
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	12,405	8,267
為替差損	74	31
金融派生商品費用	965	333
その他の費用	0	0
収 支 差 額	3,628	16,712

（注）平成16年度の有価証券評価益 10,885百万円には有価証券振戻益 5,365百万円が、有価証券評価損 12,405百万円には有価証券振戻損 7,827百万円がそれぞれ含まれています。
平成17年度の有価証券評価益 20,412百万円には有価証券振戻益 4,578百万円が、有価証券評価損 8,267百万円には有価証券振戻損 5,519百万円がそれぞれ含まれています。

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	132,341	450,518	270,475	1,017,560
変額個人年金保険（一時払い）	3,396	25,634	8,479	91,476
合 計	135,737	476,152	278,954	1,109,036

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	18,428	4.4	20,000	2.1
有 価 証 券	388,155	92.3	896,727	92.3
公 社 債	191,810	45.6	461,737	47.5
株 式	109,557	26.0	240,668	24.8
外 国 証 券	86,788	20.6	194,322	20.0
公 社 債	66,745	15.9	136,686	14.1
株 式 等	20,042	4.8	57,636	5.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	14,180	3.4	54,724	5.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	420,764	100.0	971,452	100.0

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	2,920	11.3	1,160	1.2
有 価 証 券	22,904	88.7	87,395	93.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	22,904	88.7	87,395	93.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	5,348	5.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	25,825	100.0	93,904	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	5,648	10,815
有価証券売却益	1,510	9,982
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	26,454	90,994
為替差益	71	199
金融派生商品収益	4,021	1,987
その他の収益	22	19
有価証券売却損	3,757	3,042
有価証券償還損	2	16
有価証券評価損	15,242	33,665
為替差損	75	193
金融派生商品費用	5,593	641
その他の費用	0	43
収 支 差 額	13,057	76,396

(注)平成16年度の有価証券評価益 26,454百万円には有価証券振戻益 4,398百万円が、有価証券評価損 15,242百万円には有価証券振戻損 12,283百万円がそれぞれ含まれています。

平成17年度の有価証券評価益 90,994百万円には有価証券振戻益 2,959百万円が、有価証券評価損 33,665百万円には有価証券振戻損 22,055百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	77	926
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,093	10,109
為替差益	608	712
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	381	1,062
為替差損	590	598
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	3	1
収 支 差 額	805	10,087

(注)平成16年度の有価証券評価益 1,093百万円には有価証券振戻益 33百万円が、有価証券評価損 381百万円には有価証券振戻損 381百万円がそれぞれ含まれています。

平成17年度の有価証券評価損 1,062百万円には有価証券振戻損 1,060百万円が含まれています。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
経 常 収 益	3,331,676	3,920,331
経 常 利 益	204,468	142,856
当 期 純 剰 余	85,592	71,581
総 資 産 額	21,274,282	22,454,770

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	6 社
持分法適用非連結子法人等数	0 社
持分法適用関連法人等数	4 社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	244	322
延滞債権額	12,758	7,178
3カ月以上延滞債権額	1,664	1,462
貸付条件緩和債権額	8,642	2,956
合 計	23,310	11,919
(貸付残高に対する比率)	(0.48)	(0.26)
(総資産に対する比率)	(0.11)	(0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額 107百万円、延滞債権額 4,551百万円、平成17年度末が破綻先債権額 1,482百万円、延滞債権額 2,973百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d . 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		期 別 科 目	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	107,741	0.5	85,339	0.4	保険契約準備金	18,967,685	89.2	19,638,059	87.5
コールローン	385,100	1.8	514,100	2.3	支払備金	127,198		127,397	
買入金銭債権	921,204	4.3	739,621	3.3	責任準備金	18,269,529		19,008,991	
有価証券	13,344,889	62.7	15,073,069	67.1	社員配当準備金	570,957		501,670	
貸付金	4,872,797	22.9	4,640,889	20.7	再保険借	757	0.0	742	0.0
不動産及び動産	1,257,111	5.9	1,190,932	5.3	その他の負債	1,534,035	7.2	1,510,414	6.7
代理店貸	174	0.0	171	0.0	債券貸借取引受入担保金	801,315		656,883	
再保険貸	483	0.0	409	0.0	その他の負債	732,719		853,531	
その他資産	269,570	1.3	207,500	0.9	退職給付引当金	54,384	0.3	56,787	0.3
繰延税金資産	119,132	0.6	4,664	0.0	価格変動準備金	91,302	0.4	138,715	0.6
支払承諾見返	1	0.0	260	0.0	繰延税金負債	2,238	0.0	44,171	0.2
貸倒引当金	3,924	0.0	2,188	0.0	再評価に係る繰延税金負債	657	0.0	44,236	0.2
					支払承諾	1	0.0	260	0.0
					負債の部合計	20,651,062	97.1	21,433,387	95.5
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	2,113	0.0	35	0.0
					(資本の部)				
					基金	109,000	0.5	149,000	0.7
					基金償却積立金	170,000	0.8	170,000	0.8
					再評価積立金	2	0.0	2	0.0
					連結剰余金	203,576	1.0	231,539	1.0
					土地再評価差額金	84,335	0.4	127,018	0.6
					株式等評価差額金	240,038	1.1	604,740	2.7
					為替換算調整勘定	17,175	0.1	6,916	0.0
					資本の部合計	621,106	2.9	1,021,347	4.5
資産の部合計	21,274,282	100.0	22,454,770	100.0	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	21,274,282	100.0	22,454,770	100.0

e. 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別	科 目	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常	収 益	3,331,676	100.0
経 常	保 險 料 等 収 入	2,619,589		3,054,371	
	資 産 運 用 収 入	559,546		733,973	
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	439,928		444,663	
	金 銭 の 信 託 運 用 益	0		0	
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,274		1,228	
	有 価 証 券 売 却 益	41,941		54,080	
	有 価 証 券 償 還 益	304		-	
	為 替 の 差 益	612		-	
	そ の 他 運 用 収 益	26,290		2,105	
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	49,194		231,895	
そ の 他 経 常 収 益	152,540		131,987		
損 益 の 部	経 常 費 用	3,127,208	93.9	3,777,475	96.4
	保 險 金 等 支 払 金	2,363,035		2,295,118	
	保 年 給 付 金	763,577		746,153	
	解 約 返 戻 金	188,958		206,913	
	そ の 他 戻 金	449,975		431,081	
	責 任 準 備 金 繰 入 額	689,567		764,462	
	責 任 準 備 金 繰 入 額	270,957		146,508	
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	44,942		739,812	
	資 産 運 用 費 用	44,597		739,522	
	支 払 利 息 費 用	344		290	
	有 価 証 券 売 却 損	181,258		142,938	
	有 価 証 券 評 価 損	7,997		8,200	
	金 融 派 生 商 品 費 用	43,170		35,862	
	為 替 差 損	4,486		1,782	
	貸 付 金 償 却 費 用	47,182		44,401	
	そ の 他 運 用 費 用	-		1,011	
	事 業 費 用	216		161	
そ の 他 経 常 費 用	28,373		25,283		
	49,830		26,234		
	370,027		387,017		
	167,943		212,587		
経 常 利 益	204,468	6.1	142,856	3.6	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	14,240	0.4	26,385	0.7
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	3,486		25,038	
	不 動 産 変 換 後 損 失 引 当 金 戻 入 額	5,999		-	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,749		1,261	
	そ の 他 特 別 利 益	5		85	
	特 別 損 失	105,587	3.2	87,368	2.2
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	18,876		36,049	
	減 損 損 失	42,123		3,237	
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	27,013		47,413	
	不 動 産 圧 縮 損	122		-	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	523		471		
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 損	16,926		-		
そ の 他 特 別 損 失	1		196		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	113,121	3.4	81,874	2.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	24,513	0.7	60,772	1.6	
法 人 税 等	2,905	0.1	50,507	1.3	
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	109	0.0	26	0.0	
当 期 純 剰 余	85,592	2.6	71,581	1.8	

f. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	263,300	203,576
連 結 剰 余 金 増 加 高	86,704	71,581
当 期 純 剰 余	85,592	71,581
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	1,112	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	146,428	43,618
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5,536	1,046
社 員 配 当 準 備 金	38,753	40,130
基 金 償 却 積 立 金	100,000	-
基 金 利 息	1,989	2,442
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高	148	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	203,576	231,539

g. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(スミセイ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	44,421	45,335
資本の部合計 ^{*1}	34,395	34,929
価格変動準備金	239	252
異常危険準備金	6,781	7,439
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ^{*2} × 90% (マイナスの場合100%)	602	53
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,402	2,659
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	2,528	2,771
一般保険リスク相当額 R ₁	1,444	1,513
予定利率リスク相当額 R ₂	8	8
資産運用リスク相当額 R ₃	514	427
経営管理リスク相当額 R ₄	58	61
巨大災害リスク相当額 R ₅	934	1,134
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	3513.2%	3271.1%

*1：「資本の部合計」は、貸借対照表上の資本の部合計から、株式等評価差額金、利益処分案における社外流出予定額を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。